（地一様式３）

施策展開調書

県南地域	No.1

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
	首都圏との隣接性や恵まれた交通アクセスなどの地域の強みを生かした産業集積により県内製造業の中核地域を目指すとともに、地域資源を最大限に活用した農林業の振興を目指します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地 ○居住人口の減少、空き店舗の増加等による商店街の空洞化が進行 ○若い世代の他の地域への高い流出 ○高齢化や農産物価格の低迷等により、地域の農業生産が減少
主な取組み実績・成果	○県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、104件の訪問調査を実施した。 ○企業向けの人材育成研修事業の「県南技塾」（金属加工分野16講座、白河商工会議所主催）及び「しらかわものづくり講習会」（メカトロニクス分野28講座、産業サポート白河主催）を実施した。 ○戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するため、「県南地域企業交流会」を開催した。 ○戦略的産地づくり総合支援事業により、園芸作物や新規需要米等の生産の省力化、高付加価値化等を目指して産地生産体制整備を図った。
今年度の主な取組み	○活力ある商店街支援事業により、商店街の魅力向上のため商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。 ○（新規）ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○（新規）地域産業6次化ネットワーク推進事業により、農林漁業者と商工業者のネットワークを構築し、情報の共有とマッチングにより、人的交流と連携推進を図るとともに、新たな商品・サービスづくりへの支援を行い、販売キャンペーンを通して商品のブラッシュアップや販売チャンネルの拡大を支援する。 ○（新規）産地生産力強化総合支援事業により、本県の顔となる主要な園芸産地や、地域の実態に応じた特色ある産地づくりを進め、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 ○森林環境交付金事業により、引き続き県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○優良企業の新規立地の伸び悩み ○地域内における企業間のネットワーク確立 ○県産農産物の知名度向上及び自給力向上 ○生活圏や県域を越えた販売チャンネルの確保、多様な需要に対応した分荷、配送機能の確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○市町村と連携しながら地域の優位性を生かした企業誘致を推進するとともに、立地企業訪問を積極的に実施しフォローアップの強化を図る必要がある。 ○試験研究機関や大学等と連携した技術支援により企業の高度化を図るとともに、企業間ネットワークの形成を促進するための研修会等を積極的に展開する。 ○新たに設定した「ふくしまの恵みイレブン」を中心とした重点品目の生産体制強化と木質バイオマスの利用促進等により農林業の振興を図る必要がある。 ○地域産業6次化ネットワーク等により、多様な主体と連携した商品づくり、販売チャンネルづくりを進める必要がある。

（地一様式3）

施策展開調書

県南地域	No.2

施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり 活力ある地域産業の発展に不可欠な高度の技術を有する人材を確保しながら、地域の将来を自らの手で切り開いていく次代の担い手づくりを進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○生活習慣病、肥満傾向児等の増加の一方で医師偏在や医師不足の深刻化 ○若年層の減少と高齢化の進行及び若い世代の他の地域への高い流出 ○地域の農業を支える担い手の減少 ○農業短期大学校、看護学校等所在するが産業人材養成の高等教育機関未設置
主な取組み実績・成果	○「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら食・農体験を4小学校で延べ50回実施し食育の推進を図った。また、高校生の妊婦体験・保育体験、中学生及び保護者への研修会・講演会を各1回実施（参加117名）するとともに、思春期保健リーフレットを2種類作成して各7,600部配付し、「いのちの大切さ」を育み、自尊感情の育成を図った。 ○未来（ゆめ）づくり食育推進事業により、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会を3回開催し延べ65人が参加するとともに、食事バランスビンゴカード普及講習会を開催（33人参加）し、次代を担う幼児、児童の望ましい食習慣の定着を図った。 ○森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。
今年度の主な取組み	○県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 ○（新規）ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○（新規）地域医療体験研修事業により、地域医療に関心の高い医学部生を対象に地域医療体験研修を2回実施し、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供して、将来の地域医療の担い手を育成する。 ○担い手組織等育成支援事業により、地域の農業を担える経営体を育成するため、認定農業者の更なる確保と集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を行う。 ○農業短期大学校で、学生への講義、実習等により農業経営に必要となる各種資格・免許の取得、経営感覚・実践力の養成を図るとともに、農業経営者等を対象とした実践的研修を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○子ども達に体験学習、就労体験等の場を広く提供するため、地域教材として産業、文化、伝統等の情報提供 ○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○地域医療の担い手確保 ○地域農業の即戦力となる人材の育成

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○森林環境学習や農業体験等の取組み支援を行っていくとともに、食育事業について一層の推進を図る。 ○技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図る必要がある。 ○県立医科大学等と協力、連携しながら、医学部生の体験研修への参加と、医師の地域医療への定着促進を図り、地域の良さのPRに努める。 ○農業短期大学校の機能強化を図るとともに、産業サポート白河、大学、ハイテクプラザ等と連携した人材育成に取り組む。

（地ー様式3）

施策展開調書

県南地域	No.3

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
	市町村、民間団体、さらにはFIT圏域を含めた隣接地域などとの一層の連携により、広域観光や体験型観光の促進、定住・二地域居住の推進を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○着地型観光の関心の高まり、大型観光キャンペーン展開に向けた取組み開始 ○子ども農山漁村交流プロジェクトによる小学生長期宿泊体験の拡大 ○首都圏に隣接し自然環境や立地条件が優れ、定住・二地域居住の潜在的需要 ○国道289号線甲子道路、東北自動車道白河中央IC開通など、交通体系の充実
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）により、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、延べ200人が参加し都市との交流促進を図った。 ○観光客を呼込むための課題等について、那須や大子町への観光客（2,000人）や管内の観光関係者（172件）に対するアンケート調査を実施し、その結果を分析し、施策展開の方向性について研究を行うとともに、観光PRのための動画を作成した。 ○首都圏で、FIT構想の取組み紹介や、FIT地域の特産品販売などを行うイベント「まるごとFITフェア」を開催し、約4万人の来場者を得てPR活動を行った。 ○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の子どもいきいき農村ふれあい事業により、広域連携グリーンツーリズム推進協議会と受入窓口を設置し、地域が一体となった受入体制の整備を図り、学校や旅行業者への誘致活動を実施する。 ○県南地方の特産品PRを通じた人材交流、新しい観光のポイントと課題についてのシンポジウム、県南地方PR動画の紹介等を行うためのイベントを開催する。 ○緊急雇用創出基金事業を活用した（新規）東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業により、東白川郡の空き家等の現況調査を行うとともに、二年目となる「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」の相談活動等をさらに推進しながら移住者に関する情報収集や交流拡大等ネットワーク化を図り、定住・二地域居住を推進する。 ○ふくしまの森林文化復興事業により、先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、「まほろん」等県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○通過観光客の取り込み ○旅行エージェント等による魅力ある回遊ルートの創造 ○歴史的遺産や伝統文化、行事、地域産品等の地域資源の活用と情報発信 ○定住・二地域居住希望者ニーズ把握、移住者等への支援の継続

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○行政、観光関係者等が一体となって取り組むためのネットワーク構築の推進を図りながら地域内外の交流拡大に積極的に取り組むとともに、旅行業者等との連携による受入拡大を目指す。 ○FIT構想主要プロジェクトや大型観光キャンペーンの積極的な事業展開を図る。 ○物件情報、移住者情報等の適確な把握に努め、移住希望者等のニーズに的確に対応するなどの地道な取組みにより着実に定住・二地域居住推進を図る必要がある。

（地一様式3）

施策展開調書

県南地域	No.4

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり 自然環境の保全や社会基盤の整備により人に優しく住みやすい環境を整えながら、住民誰もが明るく元気な、魅力あふれる地域づくりを目指します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○住民、関係市町村、地域環境NPO等との連携による清流の保全、美しい水環境の維持の重要性 ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水・農村環境への関心の高まり ○ユニバーサルデザインの普及、公共的施設のバリアフリー化の意識の高まり ○特に東白川郡の高校卒業後の進学・就職等で地域外への流出、高齢化の進展
主な取組み実績・成果	○主要河川の常時監視を実施し、概ね良好な水質を確認するとともに、生活排水対策事業により、市町村設置の「生活排水対策推進指導員」への講習会を開催し、資質向上を図った。 ○森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 ○医療安全対策事業により、研修会等（6回延べ362名参加）を通して医療従事者の資質向上を図り、医療機関の立入検査を113件実施し、医療安全管理体制の充実を図った。 ○やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線（白河市道場小路地内）の段差解消、勾配の緩傾斜化、透水性カラー舗装等を実施した。 ○「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により、地域の課題解決の場をモデル的に2件構築し、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援した。
今年度の主な取組み	○元気ふくしま交流促進事業により、久慈川の環境改善及び近接する国道118号、久慈川サイクリングロードの周辺環境整備を図り、地域資源の魅力を高めていく。 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業等により、地域が一体となった保全活動に支援していく。 ○不法投棄防止総合対策事業により、産業廃棄物等の不法投棄を未然に防止するための対策を実施する。 ○森林整備事業により、手入れが遅れている森林について間伐等の森林整備を実施する。 ○鉄道駅移動円滑化施設整備事業により、新白河駅のエレベーター設置を支援する。 ○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の路線バス運行費支援、市町村の生活交通対策事業運行費支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○産業廃棄物の不法投棄事件の解決に至るまでの長期化 ○医療機関の医療安全に関する認識の共通化、研修の機会確保 ○全ての人が安全に安心して利用できる歩行空間の整備 ○住民の生活に不可欠な公共交通の維持・確保及び交通施設の利便性の向上 ○若年層の減少と高齢化の進行などによる集落機能等の低下

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○産業廃棄物の不法投棄を未然に防止するための総合的な対策を推進する。 ○医療機関のネットワーク化及び自主的な取組みにより、職員の資質、医療安全意識の向上を図り、安全・安心な医療を提供する。 ○ユニバーサルデザインの理念の浸透を図るとともに、交通安全施設等を計画的に整備し、人にやさしく、安全に安心して暮らせる道づくりを進める。 ○公共交通の維持・確保、利便性向上のための市町村等への支援及び公共交通事業者への働きかけを行う。 ○コミュニティの維持・再生のため、過疎地域活性化に結びつく活動や活動の実施主体となる人材育成、コミュニティビジネス創出等について支援を行う必要がある。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.1

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	優良企業の誘致を進めるとともに、県南地域の核である白河市の中心市街地活性化を支援し地域経済力を高めながら、新卒者の定着率の向上やUターンの拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地 ○居住人口の減少、空き店舗の増加等による商店街の空洞化進行、中心市街地の賑わい喪失等（白河市においては、平成21年3月中心市街地活性化基本計画の国認定を受け、中心市街地活性化のための様々な事業を展開中） ○若い世代の他の地域への高い流出、特に東白川地方において顕著
主な取組み実績・成果	○県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、104件の訪問調査を実施した。 ○都市計画街路事業により、白河駅白坂線大工町工区の用地補償を実施し、中心市街地の賑わいと利便性向上に向けた街路事業の早期着工に向け事業を推進した。
今年度の主な取組み	○県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、立地企業訪問を積極的に実施する。 ○活力ある商店街支援事業により、商店街の魅力向上のため商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。 ○（新規）ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○都市計画街路事業により、白河駅白坂線大工町工区の用地補償をさらに推進する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○優良企業の新規立地の伸び悩み ○中心市街地を軸とした交流の拡大 ○街路整備に併せた魅力的なまちなみの形成 ○新卒者をはじめとする若年者の管外への流出

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○市町村と連携しながら地域の優位性を生かした企業誘致を推進するとともに、既存立地企業の要望事項等に適時適切に対応するため、立地企業訪問を積極的に実施し更なるフォローアップの強化を図る必要がある。 ○魅力ある中心市街地の活性化を推進するため、市町村が進める中心市街地活性化基本計画の策定や空き店舗の活用等の取組みを支援する。 ○白河市と協力して景観まちづくり協定の締結を促進するとともに、中心市街地の賑わいと利便性向上に向けた街路整備に早期に着手する。 ○就職応援センターや福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわの積極的な活動により、新卒者定着率の向上、Uターン者の拡大を図る必要がある。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.2

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	企業間ネットワークの構築による、効果的・効率的な物流や共同研究などの取組みを支援するとともに、ハイテクプラザなど試験研究機関や大学等、さらには民間の産業支援組織などとの連携により、地域一体となって活力ある産業基盤の形成を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○産業人材を養成するための高等教育機関なし ○新規創業や産学官の連携、企業間ネットワーク支援等を行う産業サポート白河が平成20年度白河市に設立 ○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地
主な取組み実績・成果	○企業向けの人材育成研修事業の「県南技塾」（金属加工分野16講座、白河商工会議所主催）及び「しらかわものづくり講習会」（メカトロニクス分野28講座、産業サポート白河主催）を実施した。 ○戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するため、「県南地域企業交流会」を開催した。 ○他産業との連携のニーズや課題等を把握するため、農商工連携等推進懇談会、企業等への訪問調査及びアンケート調査を実施した。
今年度の主な取組み	○県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 ○戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するとともに、地域企業の取引拡大を図るための研修会等を開催する。 ○（新規）ふくしま地域産業6次化ネットワーク推進事業や地域づくり総合支援事業により、農林漁業者と商工業者のネットワークを構築し、情報の共有とマッチングにより、人的交流と連携推進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○試験研究機関、大学、産業支援組織等と連携した企業の技術力の強化 ○地域内における企業間ネットワークの確立 ○農林業者と商工業者の連携強化を図るための情報共有やマッチングの場の提供

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○産業サポート白河、大学等との連携により、技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図るとともに、ハイテクプラザ等と連携協力した技術支援により企業の高度化を図る必要がある。 ○企業間ネットワークの形成を促進するため、地域内における企業間連携の機運を高めるための研修会等を積極的に展開する。 ○地域産業6次化ネットワークの運営により、人的交流と連携推進を図る必要がある。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.3

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	活力ある地域経済を支えるため、地域連携の軸となる国道289号、国道294号、国道349号などの幹線道路の整備を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○地域連携の軸となる幹線道路の計画的な整備により交流人口の増加 ○県南地域内及び隣接する他地域との連携需要の増大 ○地域の産業基盤である基幹農道の整備により、農産物等の流通の円滑化と地域活性化への期待の増大
主な取組み実績・成果	○市町村合併支援道路整備事業により、国道294号大信増見工区の用地買収、道路改良を実施し地域間交流における利便性の向上に向け事業を推進した。 ○国道改築事業により、国道349号鮫川バイパス工区の改良を実施し、地域連携の軸となる幹線道路整備に向け事業を推進した。 ○広域営農団地農道整備事業により、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村にまたがる東白川広域営農団地における基幹農道の整備を推進した。
今年度の主な取組み	○市町村合併支援道路整備事業により、国道294号大信増見工区の用地買収、道路改良を実施する。 ○地域活力基盤創造交付金事業により、国道349号鮫川バイパス工区の改良を実施し、トンネル工に着手する。 ○広域営農団地農道整備事業により、塙町工区の橋梁及び矢祭町工区のトンネル新設工事を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○市町村合併に伴う地域間交流人口増加に対する利便性の向上 ○県南地域内及び隣接する他地域との連携に欠かせない大型車も含めた自動車の安全で快適な道路交通の確保 ○東北自動車道等の高速流通体系への多様なアクセス道路の確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域連携の軸となる広域的道路網を計画的に整備し、物流・観光交流の促進を図る必要がある。 ○過疎・中山間地域においても、安全・安心な暮らしを守るため、地域内外を連携する生活道路の整備、医療・福祉を支える命を守る道路の整備を進める。 ○積極的にコスト縮減に努め、自然環境保全等に一層取り組みながら、事業の早期完成に努める。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.4

施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	農林業生産の拡大を進めるため、夏も冷涼な西白河地方から冬でも温暖な東白川地方まで農産物生産に適した恵まれた自然環境と大消費地に隣接した地域優位性を最大限に活用しながら、新たな産地づくりや、企業などとの農商工連携による新商品開発や販売チャンネルの構築、環境と共生する農業や木質バイオマスの利用促進など、時代潮流に合った新たな農林業の展開を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○高齢化や農産物価格の低迷等により、地域の農業生産が減少する一方、環境と共生する農業や食品産業と連携した生産が拡大 ○地域経済や雇用情勢の悪化をうけ、農林水産業への期待の高まり ○食生活や住環境への関心の高まり
主な取組み実績・成果	○戦略的産地づくり総合支援事業により、トマトやブロッコリー、イチゴ等の園芸作物や大豆や新規需要米等の省力化、高付加価値化等のための産地生産体制整備を図った。 ○環境と共生する農業への理解促進を図る取組みにより、生産組織ぐるみでのエコファーマーが対前年比132%の1,157人と大幅に増加した。 ○森林環境交付金事業により、県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図った。 ○企業の農業参入や食品産業と連携した取組みを推進した。
今年度の主な取組み	○（新規）産地生産力強化総合支援事業により、本県の顔となる主要な園芸産地や、地域の実態に応じた特色ある産地づくりを進め、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 ○農業関係機関・団体及び農業者組織・消費者組織の代表で構成する推進会議を新たに設置し、環境と共生する農業を総合的に推進する。 ○森林環境交付金事業により、引き続き県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図る。 ○（新規）6次化推進キャンペーン事業や県南地方地域産業6次化推進事業により、農林水産物等地域資源を活用した新たな商品・サービスづくりへの支援を行うとともに、販売キャンペーンを通して商品のブラッシュアップや販売チャンネルの拡大を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県産農産物の知名度向上のため県の顔となる品目の生産体制強化、自給力向上のため米粉等の新規需要米や大豆等の生産拡大 ○環境と共生する農業の定着についての消費者や地域住民の理解と協力の確保 ○県産材の利用、ペレットストーブの導入普及、木質バイオマスの利用拡大 ○生活圏や県域を越えた販売チャンネルの確保、多様な需要に対応した分荷、配送機能の確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○新たに設定した「ふくしまの恵みイレブン」を中心とした重点品目の生産体制強化と、新規需要米や大豆等の生産拡大を進める必要がある。 ○環境と共生する農業を消費者や地域住民の理解と協力を得ながら推進し、環境保全型農法の普及に積極的に取組む。 ○森林環境を生かしながら木質バイオマスの利用促進等を図るとともに、森林施業の集約化等による森林整備を進め、林業の振興を図る必要がある。 ○地域産業6次化ネットワーク等により、多様な主体と連携した商品づくり、販売チャンネルづくりを進める必要がある。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県南地域	No.5

施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり
重点施策	年少人口比率の高い地域性を背景として、多くの人が地域の文化に触れ親しみ、スポーツに取り組む環境づくりを支援することで、子どもたちの心身の健やかな成長を図ります。また、農作業等の就労体験活動などを通じたキャリア形成支援等に取り組みながら、地域住民やNPO、学校、行政などが一体となって、地域の将来を支える人材育成に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○生活習慣病の増加、1割の幼児が朝食を欠食、肥満傾向児の増加 ○若年層の減少と高齢化の進行 ○産業としての農業や森林の多面的機能への関心の高まり ○雇用情勢悪化の影響で新規就農希望者が増加
主な取組み実績・成果	○「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら食・農体験を4小学校で延べ50回実施し食育の推進を図った。また、高校生の妊婦体験・保育体験、中学生及び保護者への研修会・講演会を各1回実施（参加117名）するとともに、思春期保健リーフレットを2種類作成して各7,600部配付し、「いのちの大切さ」を育み、自尊感情の育成を図った。 ○未来（ゆめ）づくり食育推進事業により、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会を3回開催し延べ65人が参加するとともに、食事バランスビンゴカード普及講習会を開催（33人参加）し、次代を担う幼児、児童の望ましい食習慣の定着を図った。 ○森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 ○農業短期大学校で、農業経営者等を対象とした実践的研修を実施するとともに、新規就農者が161名と増加した。
今年度の主な取組み	○「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら直売所でのアシスト体験を加えた食・農体験を実施し、食育の充実を図るとともに、小・中・高校生と高齢者のふれあい体験を実施する。 ○未来（ゆめ）づくり食育事業により、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会、小・中学生に対する食の安全体験学習等普及講習会を実施する。また福島県食生活改善推進連絡協議会に委託し、地産地消体験学習を管内幼稚園・保育所の5施設で実施する。 ○森林環境学習推進事業により、森林の重要性への理解促進のためのゼミナールや活動報告機会の確保、機運醸成等を図っていく。 ○農業短期大学校で、研修計画に基づく実践的研修や体験入校等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○食育の一層の推進 ○子ども達に体験学習、就労体験等の場を広く提供するため、地域教材として産業、文化、伝統等の情報提供 ○森林環境学習の場の継続提供 ○生活に根ざした地域文化やスポーツの一層の振興

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○「いのちの学校」体験事業の対象児童の拡大を図りながら、地域の直売所、JA等との連携による幅広い活動を体験させることにより一層の事業推進を図る必要がある。 ○市町村食育推進計画や幼稚園･保育所の食育計画の作成支援を行うとともに、地産地消と食の安全の体験学習等、食を通してふくしまの未来を担う人づくりに取り組む必要がある。 ○森林環境学習や農業体験等の取組み支援を行っていくとともに、農業短期大学校が中心となり関係機関と連携した人材育成に積極的に取り組む。 ○世代間の交流促進と生涯を通じた文化・スポーツの振興により、健全な地域社会の発展を図る必要がある。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県南地域	No.6

施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり
重点施策	質の高い生産活動を担うことができる産業人を確保するため、大学など高等教育機関や市町村、民間の産業支援組織などと連携し、管内における産業人養成のための高等教育のあり方について検討しながら技術指導講座などによる人材育成を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○若い世代の他の地域への高い流出。特に東白川地方において顕著 ○全国で低位に位置する人口１０万対医師数で医師偏在や医師不足が深刻化 ○地域の農業を支える担い手の減少 ○農業短期大学校（本県唯一の農業関係の高等教育機関として県内農業関係者等からの期待大）、看護学校等が所在するが産業人材養成の高等教育機関なし
主な取組み実績・成果	○集落営農推進支援活動事業により、認定農業者へのフォローアップ、集落営農推進のための研修等により、経営体の育成を図った。 ○農業短期大学校は、農産学科、園芸学科、畜産学科（定員60名2年制）と研究科（定員若干名1年制）からなり、平成元年の開校以来、本科生1209名、研究科生92名輩出、全卒業生の就農率（法人就農、研修を含む）は26％で、農協や農業団体への就職率は15％となっている。
今年度の主な取組み	○県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 ○（新規）ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○（新規）地域医療体験研修事業により、地域医療に関心の高い医学部生を対象に地域医療体験研修を2回実施し、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供して、将来の地域医療の担い手を育成する。 ○担い手組織等育成支援事業により、地域の農業を担える経営体を育成するため、認定農業者などの相談を強化するとともに集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を行う。 ○農業短期大学校で、農業基礎に関する講義、実習、農機具の使用法等を集中的に学ばせ、先進農家等留学（宿泊）研修を実施するとともに、農業経営に必要となる各種資格・免許の取得、経営感覚・実践力の養成、消費動向の把握に努める。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○新卒者をはじめとする若年者の管外への流出 ○地域医療の担い手確保 ○認定農業者の更なる確保と経営改善計画の達成 ○地域農業の即戦力となる人材の育成

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図るため産業サポート白河、大学、ハイテクプラザ等と連携して取り組む。 ○人口動態研究事業研究結果を踏まえ、定住促進等施策の構築等を行うとともに、産業人材養成のための高等教育のあり方について検討を行う。 ○県立医科大学等と協力、連携しながら、医学部生の体験研修への参加と、医師の地域医療への定着促進を図り、地元の医師や住民との交流を通じて、地域の良さのPRに努める。 ○国の基本施策（主食用米の生産調整等）の変更に適切に対応しながら、認定農業者を確保するとともに、集落営農の浸透を図る必要がある。 ○農業短期大学校の機能強化を図るとともに、入学者の確保を図りながら、就農説明会や就農相談の開催により、さらなる就農率のアップを目指す必要がある。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県南地域	No.7

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	国道289号甲子道路や、平成22年度に全線開通するあぶくま高原道路による交流拡大を踏まえ、地域一体となった観光交流を推進するとともに、南会津地域・いわき地域、さらにはFIT構想に取り組む隣県市町村と相互に連携しながら、イベントの開催や地域における体験交流の場の拡大、魅力あふれる回遊ルートの創造などにより、一層の交流拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○道路網整備による広域的な交流拡大 ○着地型観光への関心の高まり、大型観光キャンペーンの展開に向けた取組みを開始 ○子ども農山漁村交流プロジェクトによる小学生長期宿泊体験の拡大 ○観光客の入込数の減少、甲子道路開通による通過観光客の増加 ○新たなFIT構想が21年度からスタートし事業展開
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）により、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、延べ200人が参加し都市との交流促進を図った。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の子どもいきいき農村ふれあい事業により、研修会や受入農家リストの作成による農林業・農村体験受入拡大に向けた機運醸成と体制整備、モデル的受入の実施誘導、体験メニューの整理とガイドブックの作成を行った結果、平成21年度中に1校の体験受入実施、1校の次年度体験申込が得られた。 ○観光客を呼込むための課題や効果的な情報発信のあり方について、那須や大子町への観光客（2,000人）や管内の観光関係者（172件）に対するアンケート調査を実施し、その結果を分析し、施策展開の方向性について研究した。 ○首都圏で、FIT構想の取組み紹介や、FIT地域の特産品販売などを行うイベント「まるごとFITフェア」を開催し、約4万人の来場者を得てPR活動を行った。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）による「農的暮らしセミナー」の開催を拡大（21年度8回→22年度12回）するとともに、参加者の意見を踏まえ援農の取組みを新たに行うことにより、一層の交流拡大を行う。 ○子どもいきいき農村ふれあい事業により、広域連携グリーンツーリズム推進協議会と受入窓口を設置し、地域が一体となった受入体制の整備を図り、学校や旅行業者への誘致活動を実施する。 ○前年度の実績・成果を踏まえ、県南地方の特産品による試食試飲会・即売会を通じた人材交流、新しい観光のポイントと課題についてのシンポジウム、パネルディスカッション、県南地方PR動画の紹介等を行うため、「県南コラボ２０１０観光交流と地域産業の6次化を目指して」を東白川青年会議所と共催で実施する。 ○東京に近接する福島、茨城、栃木３県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○首都圏の学校や旅行業者等からの認知度向上 ○通過観光客の取り込み ○旅行エージェント等による魅力ある回遊ルートの創造

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○広域連携グリーンツーリズム推進協議会の首都圏等での広報活動により教育旅行素材として認知度向上を図るとともに、受入窓口と旅行業者の連携により受入の拡大を図る必要がある。 ○行政、観光関係者等が一体となって取り組むためのネットワーク構築の推進を図りながら地域内外の交流拡大に積極的に取り組む。 ○FIT構想主要プロジェクトや大型観光キャンペーンの積極的な事業展開を図る。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.8

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	官民一体となった推進体制を整備しながら、首都圏に隣接する地域特性を十分生かした定住・二地域居住を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○ふるさと暮らし情報センター（銀座）の来場者アンケート（平成21年NPO法人調査）で、移住したい都道府県で福島県が1位、本県への関心の高まり ○首都圏に隣接し自然環境や立地条件が優れており、定住・二地域居住のかなりの潜在的需要
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）により、「県南地方定住・二地域居住支援連絡会議」を設置し、行政、地域づくり団体、商工団体、グリーンツーリズム関連団体等の関係機関相互の連携を図った。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業により、移住希望者の相談窓口「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」を設置し、首都圏等へのPR活動を実施するとともに、専任スタッフによるきめ細やかな相談活動（90件の相談に対応）により定住・二地域居住の推進を図った。 ○移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、都市との交流促進を着実に進めながら積極的に県南地方の優れた環境のPRを図るとともに、定住・二地域居住の足がかりとした。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の「県南地方定住・二地域居住支援連絡会議」により関係機関との情報共有を図りながら、官民一体となった取組みによる県南地方の定住・二地域居住の推進を図る。 ○緊急雇用創出基金事業を活用した（新規）東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業により、東白川郡の空き家等の現況調査を行い、移住希望者のニーズに適切に対応する。 ○二年目となる「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」の相談活動等をさらに推進するとともに、移住者に関する情報収集や交流拡大等ネットワーク化を図り、定住・二地域居住の環境整備を推進する。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）による「農的暮らしセミナー」の開催を拡大（21年度8回→22年度12回）し、より多くの参加者を確保して、交流促進から滞在・定住への事業展開を目指す。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○移住希望者の多様なニーズに対応できる物件情報の収集 ○田舎暮らしに関する書籍やネット情報と価格等実際の物件とのギャップ ○定住・二地域居住の実態把握の困難性 ○「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」での移住者等への支援の継続

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○物件情報、移住者情報等の適確な把握に努め、移住希望者等のニーズに適切に対応するなどの地道な取組みにより着実に定住・二地域居住推進を図る必要がある。 ○定住・二地域居住を多く受け入れてきた県内他地域で物件の不足から移住等が下降している状況もあり、官民一体となった取組みにより県南地方の魅力を積極的に売り込む。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.9

施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	白河の関や南湖公園を始めとした歴史的文化資源や地域住民の手による文化芸術活動など、県南地域に息づく文化の魅力を、文化財センター白河館の活用や関係機関などとの連携を進めながら、全国に発信します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国道289号線甲子道路や東北自動車道白河中央ICの開通など、交通体系の充実 ○白河小峰城の国史跡指定の見通し、観光客増加の見込み ○優れた観光資源（歴史史跡、風土、自然等）の存在
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信した。 ○しらかわの地域力発信事業により、平成19,20年度で13本の動画作成し、21年度は、緊急雇用創出基金事業を活用し、冬季間の県南の観光資源のPRを主眼とした動画を10本作成した。 ○ふくしまの森林文化復興事業により、森林の恵みを有効に利用する技術や森林を大切にする生活のあり方などの「森林文化」について県内各地で調査を実施した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信する。 ○緊急雇用創出基金事業を活用して、観光資源PR動画を作成する。春、夏、秋の各季節別の観光資源のほか、積極的な地域おこし活動実践者を対象に取材等を実施する。昨年まで作成した動画を6月13日（日）に開催した「県南コラボ2010観光交流と地域産業の6次化を目指して」において公開した。 ○ふくしまの森林文化復興事業により、先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、「まほろん」等県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○歴史的遺産や伝統文化、行事、地域の産品など地域資源の活用と情報発信 ○作成した動画の有効活用（振興局のHP上での公開のみ、広がりが必要） ○文化財センター白河館等の有効活用に向けた交流促進

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○豊富な地域資源を効果的に活用し、交流促進に向けた広報活動を積極的に行う。 ○作成した観光資源PR動画のインターネットでの公開や他の団体で放映に協力可能な団体の掘り起こしにより積極活用を図る。 ○文化財センター白河館をはじめ管内の文化施設との連携等により、県南地方の芸術文化についての魅力向上や積極的な情報発信を図る必要がある。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.10

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	阿武隈川、久慈川などの源流域や南湖において、隣接県を含めた関係市町村や環境保全団体と連携しながら、子どもたちの環境学習やもりの案内人活動、清流の保全や水環境の改善など、流域住民と一体となった活動を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○久慈川流域内の持続的成長や流域内外の交流人口の拡大 ○観光等の資源を受継いで行くため、住民、関係市町村、地域環境NPO等との連携による清流の保全、美しい水環境の維持の重要性 ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水・農村環境への関心の高まり
主な取組み実績・成果	○元気ふくしま交流促進事業により、久慈川周辺地区の資源掘り起こしにより、流域内の魅力を再確認し、情報発信するため資源マップを作成するとともに、地域の方々と市町村、県の三者が協働して、河川の清掃、美化活動を実施した。 ○主要河川の常時監視を実施し、概ね良好な水質が維持されている。また、生活排水対策事業により、市町村が設置する「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を開催し、指導員の資質向上を図るとともに、環境・エネルギーフェアにより一般県民への普及啓発を図った。 ○農業集落排水事業により農業用用排水の水質保全、農村の生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図った。 ○森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、地域が一体となった水環境や農村環境の保全と質的向上を支援した。
今年度の主な取組み	○元気ふくしま交流促進事業により、久慈川の環境改善及び近接する国道118号、矢祭棚倉自転車道線（久慈川サイクリングロード）の周辺環境整備を図ることにより、地域資源の魅力を高めていく。 ○生活排水対策事業により、公共用水域における水質汚濁の状況を把握するため、常時監視を継続して行うとともに、「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を本年度も開催する。 ○農業集落排水事業により、処理施設や管路の整備を図っていく。 ○森林環境学習推進事業により、森の案内人や市町村事業と連携しながら、森林の重要性への理解促進のためのゼミナールや森林環境学習への支援を行う。 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業等により、地域が一体となった保全活動に支援していく。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○久慈川流域での自然環境を生かした交流の促進 ○美しい水環境の保全に対する県民一人ひとりの意識の高揚 ○企業等の環境保全活動取組みへの誘導 ○農業生産活動を通じた環境負荷低減の取組み拡大

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○久慈川の貴重な自然環境を良好な状態で継承し、自然との共生によるまちづくりにより交流人口の増加を目指す。 ○阿武隈川等の水質環境を把握し、各市町村の指導員に対する普及啓発を図るとともに、環境保全団体等との連携を図りながら、生活排水対策をはじめとする美しい水環境の保全に向けた啓発を実施し、住民と一体となった取組みを推進する。 ○企業社会貢献活動の一つとして森林整備によるカーボンオフセットを推進する。 ○環境保全活動とあわせて環境と共生する農業の取組み拡大を誘導する。 ○FIT構想主要プロジェクトの事業展開を通じて地域連携活動を積極的に実施する。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.11

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	源流の里にふさわしい自然環境を次代につなぐため、豊かな森林（もり）づくりによる水源林の保全や、水源域河川の整備を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○不法投棄の未然防止と早期の現状回復等への関心の高まり ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水環境や農村環境への関心の高まり ○白河市郊外における新興住宅の立地による環境変動
主な取組み実績・成果	○不法投棄防止総合対策事業により、不法投棄監視員による巡視、監視カメラの設置等の監視活動、及び住民が自ら行う不法投棄対策への支援（地域ぐるみ監視体制づくり支援事業）を実施した。 ○森林整備事業や保安林整備事業により水源林や保安林における森林整備を実施した。 ○県単治山事業等により、渓流・山腹等の治山対策を実施し、災害の未然防止を図った。 ○広域基幹河川改修事業により、谷津田川JR東北本線上流部L＝940mについて、河川拡幅及び護岸工を実施するとともに、国道118号宮橋の改築により、近津川拡幅を実施した。
今年度の主な取組み	○不法投棄防止総合対策事業により、産業廃棄物等の不法投棄を未然に防止するための対策を実施する。 ○森林整備事業により、手入れが遅れている森林について間伐等の森林整備を実施する。 ○広域河川改修事業により、谷津田川の村道5012号橋の橋梁下部工及び取付護岸を実施するとともに、近津川改修のための用地取得を完了させ、築堤及び護岸工を延伸させる。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○木材の利用促進や県民参加による森林づくり ○全体計画に基づく河川改修事業の長期化 ○産業廃棄物の不法投棄事件の解決に至るまでの長期化 ○一般廃棄物のリサイクル率の低迷

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○間伐材等の搬出や利用促進、森林ボランティアへの参加誘導等一体的に、かつ継続して実施する。 ○河川改修においては、関係者と治水・環境の面で調整のもと、年度ごとに整備効果が得られるよう施工区間や施工断面の工夫を行い、全体区間の早期完了を目指す。 ○産業廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、住民啓発等の対策を推進するとともに、不法投棄事案に対して適正処理の指導を継続し、早期の現状回復を行う。 ○住民や事業者のゴミ減量化・リサイクルに対する積極的な取組みを推進するため、情報提供や啓発活動を行う。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.12

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	年少人口比率の高い地域がある一方で、高齢化が進んでいる地域もあることから、ユニバーサルデザインの視点に立った生活道路や歩道などの計画的整備、良質な地域医療の提供などにより、一人ひとりに優しく誰もが暮らしやすい地域づくりを進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○ユニバーサルデザインの普及や公共的施設のバリアフリー化の意識の高まり ○利用者減少から路線維持が困難になる一方、高齢者、児童生徒などのため公共交通の維持が必要 ○生活交通の維持・確保のための委託、直営等により市町村の財政負担が増加 ○医療安全対策が医療政策の最重要課題である一方、取組み状況は医療機関に格差 ○第7次やさしい道づくり計画の策定、まちなか再生事業、白河市図書館の移転
主な取組み実績・成果	○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の生活路線バスの運行費に対する支援、市町村の生活交通対策事業に係る運行費に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図った。 ○医療安全対策事業により、研修会等（6回延べ362名参加）を通して医療従事者の資質向上を図り、医療機関の立入検査を113件実施し、医療安全管理体制の充実を図った。 ○やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線（白河市道場小路地内）の段差解消、勾配の緩傾斜化、植樹帯を間引き歩行空間の確保、透水性カラー舗装を実施した。
今年度の主な取組み	○鉄道駅移動円滑化施設整備事業により、新白河駅のエレベーター設置を支援する。 ○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の生活路線バスの運行費に対する支援、市町村の生活交通対策事業に係る運行費に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。 ○医療安全対策事業により、各病院の責任者に対し医療安全に関する研修等を行い、医療安全管理体制整備の構築を図るとともに、医療機関の自主的な改善を促すような医療機関立入検査における指導を実施する。 ○やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線の(都)道場小路金勝寺線との交差点付近まで、延伸する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○医療機関の医療安全に関する認識の共通化、研修の機会確保 ○全ての人が安全に安心して利用できる歩行空間の整備 ○住民の生活に不可欠な公共交通の維持・確保及び交通施設の利便性の向上

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○医療機関のネットワーク化及び自主的な取組みにより、職員の資質、医療安全意識の向上を図り、安全・安心な医療を提供する。 ○ユニバーサルデザインの理念の浸透を図るとともに、交通安全施設等を計画的に整備し、人にやさしく、安全に安心して暮らせる道づくりを進める。 ○公共交通の維持・確保、利便性向上のための市町村等への支援及び公共交通事業者への働きかけを行う。

（地一様式2）

地域別重点施策調書

県南地域	No.13

施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	特に過疎化が進む地域において、住民自らが取り組む地域コミュニティの活動を支援するとともに、地域の自立的発展を目的としたコミュニティビジネスの普及に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○耕作放棄地活用し、果樹を植栽するなど里山再生の取組み。 ○特に東白川郡の高校卒業後の進学・就職等で地域外への流出、高齢化の進展
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）を活用し、集落等がコミュニティ再生のため里山整備、伝統文化、交流拡大等の事業を実施した。 ○「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により、地域の課題解決のための“意見を交換 し合える場”をモデル的に2件構築し、その検討協議過程や実践行動の例を、広く 県全域に紹介することによって、地域住民の方々や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援した。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の「いのちの学校」体験事業により、ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議を2回開催し、東白川4町村間における健康課題、地域保健に関する情報交換等を行い、東白川郡内の保健・医療・福祉・教育の連携を図った。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業（サポート事業）の助成により、特に過疎化が進む地域において、住民自らが計画し取り組む里山整備や特産品開発、都市交流事業など地域活性化のための活動を支援する。 ○「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業の周知を図って、新たな住民の話し合いの場の創出を支援していく。 ○地域づくり総合支援事業（県戦略事業）の「いのちの学校」体験事業により、「ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議」を開催し、小・中・高校生と高齢者とのふれあい体験、地域医療体験研修等について検討する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○過疎・中山間地域において、活動の実施主体の中心となる人材の育成 ○若年層の減少と高齢化の進行などによる健全な地域活動・集落機能の低下 ○学校保健と地域保健などの関係機関の広域的な連携強化 ○集落機能の維持及び活性化のための継続的な活力を生み出すビジネスの創出

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○コミュニティの維持・再生のための、過疎・中山間地域の活性化に結びつく活動の支援と活動の実施主体となる人材育成を引き続き行う必要がある。 ○広域的連携体制を構築しながら世代間交流や地域間交流を積極的に図るとともに、次世代育成のための施策を地域全体で実施する必要がある。 ○地域資源の有効活用を図りながら、過疎地域の課題解決等のためのコミュニティビジネス創出について支援を行う必要がある。

（地一様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	1

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
④ 重　点　施　策	優良企業の誘致を進めるとともに、県南地域の核である白河市の中心市街地活性化を支援し地域経済力を高めながら、新卒者の定着率の向上やUターンの拡大を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	1,809 (410,154)	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し失業者への就職斡旋を行う
2	緊急雇用創出事業（新規高卒者枠）	県南地方振興局	5,884	平成22年3月新規高卒者の就職内定状況は、21年3月を大幅に下回っている厳しい状況であることを踏まえ、県全体で82名を臨時職員として採用し、県機関における実務を通じて、職業能力の向上、就業意識の高揚等、若年期における適切なキャリア形成を支援する。 振興局において2名（庶務及び県民の安全安心に関する事務補助）、保健福祉事務所において1名（障がい者福祉施策推進業務）の新規高卒者を臨時職員として採用。
3	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	10,757 (150,504)	ふるさと雇用創出基金事業費補助金を活用し、企業情報の収集及び企業交流会、商談会の開催等を行う
4	新規高卒者雇用助成金	雇用労政課	(15,000)	平成22年1月1日以降、新たに新規高卒者を対象とした求人をハローワークに提出し、当該求人により平成22年6月30日までに、採用内定を行った企業に対し、雇用助成金を交付する。
5	立地企業訪問調査	県南地方振興局	ゼロ予算	県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップの強化を図る。
6	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	1,850	①大昭和祭り（1,200千円） （社団法人白河青年会議所） 白河市中心市街地において、「昭和」をキーワードとしたイベントを開催し、世代や地域を越えた交流を図りながら、まちなかに賑わいを取戻すための取組みを実施する。 ②白河ヒーロープロジェクト（650千円） （白河商工会議所青年部） 街の活性化を目的にキャラクターを作成し、地域のイベントなどに出向き街中に賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図る。
7	活力ある商店街支援事業	県南地方振興局	(22,868)	商店街の魅力向上のため、空き店舗対策事業を行う商店会等に対し、市町村を通じて補助金を交付する。
8	県南地方人口動態研究事業「若い世代の定着促進に向けて」	県南地方振興局地域連携室	700	県南地方は、若い世代の他地域への流出が著しく、これは地域の将来を支える力が失われていくことを意味し、雇用・生活パターンにも大きな悪影響を与えている。この傾向は、特に過疎中山間地域である東白川地方においては、顕著に現れており、管内市町村の共通の課題である。 このことから、各種統計データの分析、若い世代へのアンケートやヒアリング、さらには人口問題の専門家の意見を参考に、現在の施策の有効性の検証や県南地方の特性に即した施策のあり方、方向性を研究する。

9	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業【再掲】	県南農林事務所	(13,133)	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。
10	地域活力基盤創造交付金事業（国道294号白河BP）	県南建設事務所	142,000	道路改良工　L＝4,120m　W＝13．0（25～30）m 用地、補償
11	街路事業 地域活力基盤創造交付金事業（白河駅白坂線）	県南建設事務所	210,100	魅力的な中心市街地の形成を図るため、街路の整備を進める。 H22度内容 用地、補償

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域

② No.	2

③ 施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興

④　重　点　施　策	企業間ネットワークの構築による、効果的・効率的な物流や共同研究などの取組みを支援するとともに、ハイテクプラザなど試験研究機関や大学等、さらには民間の産業支援組織などとの連携により、地域一体となって活力ある産業基盤の形成を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	産学官連携高度製造技術人材育成事業（県南技塾、しらかわものづくり講習会）	白河商工会議所、産業サポート白河、県南地方振興局	未定	県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。
2	戦略的地域産業高度化事業	県南地方振興局	159	県南地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するとともに、地域企業間の取引拡大を図るための研修会等を開催する。
3	（新）がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	（430,000）	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。
4	地域・職域連携推進事業	県南保健福祉事務所	未定	地域保健と職域保健が連携し、生涯を通した継続的な保健サービスの提供体制の整備を図る。 ①地域・職域連携推進協議会の開催。 ②職場の健康づくり事業の推進。
5	食環境整備事業	県南保健福祉事務所	未定	健康に配慮した食事・環境の提供や、健康づくりのための情報発信ができる飲食店等を通して、望ましい食生活が実践できる環境の整備を図る。 ①うつくしま健康応援店事業 ア　健康応援店の登録拡大 イ　飲食店へのニーズ調査、健康づくり講座等 ②地域へのPR ア　住民へのニーズ調査、チラシ配付等
6	（新）登録販売者資質向上支援事業	県南保健福祉事務所	未定	薬局・薬店等に勤務する登録販売者等を対象として、改正薬事法の規定の再確認や販売時の対応等資質向上を図るための講習会を福島県薬剤師会、福島県登録販売者協会との三者により共催する。
7	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業【再掲】	県南地方振興局、県南農林事務所	750	・地域産業6次化ネットワーク推進事業 地域産業の6次化を推進をするため、農林漁業者と商工業者のネットワークを設立し、人的交流と連携推進を図る。 （地域づくり総合支援事業297千円、地域6次化ネットワーク推進事業453千円）
8	みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	県南農林事務所	500	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設（病院、福祉施設、社員食堂等）等による推進会議を開催、地域における推進方策の検討や、展示ほの設置、調査等により地元農産物の利活用を推進する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	3

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興

④　重　点　施　策	活力ある地域経済を支えるため、地域連携の軸となる国道289号、国道294号、国道349号などの幹線道路の整備を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	広域営農団地農道整備事業（東白川）	県南農林事務所	232,750	自然的、社会的、経済的諸条件を同じくする広域営農団地を整備するため、地域の基幹となる農道を整備する。 （東白川）橋梁上部工　N＝一式 （東白川2期）道路トンネル工　L＝112m （東白川3期）用地測量　N＝一式
2	ふるさと農道緊急整備事業	県南農林事務所	117,000	地域が緊急に対応しなければならない課題に応えて、緊急に行う必要のある農道の整備を、農林水産省と総務省が協力して効果的に推進する。 和久中平（塙町川上地区）　　橋梁下部工　N＝1式
3	基幹農道整備事業	県南農林事務所	148,310	東野中部（鮫川村赤坂東野）　橋梁下部工　N＝1式　　他
4	県単林道事業	県南農林事務所	3,500	上大塩見渡（鮫川村赤坂西野） 路面改良　L＝600m　　他
5	森林居住環境整備事業	県南農林事務所	70,200	鍬木田一本木Ⅱ（塙町東河内） 林道開設　L＝360m　　他
6	国道改築事業	県南建設事務所	290,305	地域連携の軸となる幹線道路の計画的な整備を進めます。 国道349号（鮫川バイパス） 道路改良　L＝3，000m　w＝6．0（8．0）m （トンネル工）
7	市町村合併支援道路整備事業	県南建設事務所	170,000	合併した市町村の速やかな一体化を支援します。 ・速やかな一体化と新たなまちづくりを支援するため、合併市町の中心部と旧町村の中心部を連絡する道路や公共施設等の共同利用を促進させる道路の整備を推進する。 国道294号（白河市大信増見地区）　など
8	地域活力基盤創造交付金事業	県南建設事務所	252,931	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図る。 国道289号（西郷村真船地区）　など
9	地方特定道路整備	県南建設事務所	310,000	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図る。 （一）高萩塙線（塙町木野反地内）　　など

（地一様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	4

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興

④ 重 点 施 策	農林業生産の拡大を進めるため、夏も冷涼な西白河地方から冬でも温暖な東白川地方まで農産物生産に適した恵まれた自然環境と大消費地に隣接した地域優位性を最大限に活用しながら、新たな産地づくりや、企業などとの農商工連携による新商品開発や販売チャンネルの構築、環境と共生する農業や木質バイオマスの利用促進など、時代潮流に合った新たな農林業の展開を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	6,989	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し農作物の品種改良を行う。
2	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	47,628	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、農産物の加工や商品開発を行い、地産地消の推進及び普及促進に取り組む。
3	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業	県南地方振興局、県南農林事務所	750	・6次化推進キャンペーン事業 　地域の直売所、スーパー等において、県産6次化商品の販売キャンペーンを展開し、認知度向上を図るとともに、消費者から評価を受けることで商品のブラッシュアップに結びつける。 ・県南地方地域産業6次化推進事業 「しらかわ・地域産業6次化推進協議会」を設置し、ネットワークの運営や新たな商品開発等への支援等を行う。 （地域づくり総合支援事業297千円、地域6次化ネットワーク推進事業453千円）
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	3,118	①奥州街道やぶき軽トラ市事業（1,200千円） （やぶき軽トラ市実行委員会） 　空洞化する中心市街地に賑わいを創出するため、軽トラック等で農産物等を販売する軽トラ市を開催する。 ②もったいない野菜販路拡大推進事業（1,918千円） （矢祭町特産品開発協議会） 　規格外という理由で廃棄されていた野菜の販路拡大を図るほか、市場ニーズをつかむために首都圏のアンテナショップの視察を行い、商品の付加価値を高めるノウハウを身につけ、地域農業の振興及び地域の活性化を図る。
5	（新）産地生産力強化総合支援事業	県南農林事務所	(183,816)	本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を支援する。
6	（新）有機農業活用！６次産業化サポート事業	県南農林事務所	(8,846)	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。
7	みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業【再掲】	県南農林事務所	500	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設（病院、福祉施設、社員食堂等）等による推進会議を開催、地域における推進方策の検討や、展示ほの設置、調査等により地元農産物の利活用を推進する。
8	森林環境交付金事業	県南農林事務所	41,302	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細やかな事業を展開することができるよう、市町村に対して森林環境基金の一部を交付金として交付する。
9	森林整備加速化・林業再生基金事業【再掲】	県南農林事務所	179,364	路網整備や施業の集約化を促進し間伐等の森林整備を加速的に進めるとともに、間伐材等地域木材や木質バイオマスの利用推進により林業の活性化を図る。
10	経営体育成基盤整備事業（長峰）	県南農林事務所	452,850	将来の農業生産を担う効率的で安定した経営体（担い手）を育成し、その担い手が地域農業の中心となれるよう必要な区画整理や水路、農道の整備を行う。 　区画整理工　Ａ＝30．6ha
11	うつくしま資源循環の里造り事業	県南農林事務所	89,100	環境への負担の少ない持続可能な社会の実現に向け、バイオマスの積極的な利用への取組を支援する。 　鮫川村　　堆肥化施設　建築工事　Ｎ＝１式

12	森林居住環境整備事業	県南農林事務所	128,510	湯岐（塙町）　用水施設
13	県単農村整備事業	県南農林事務所	850	小規模な土地改良事業について、県が独自で助成する。 川上（塙町）　用水路工　L＝76m
14	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	県南農林事務所	4,825	老朽化等による施設の機能が低下した農業用取水堰の機能を保全するため、対策工事を実施する。 上渋井（塙町）　実施設計　N＝1式
15	農村地域環境保全整備事業	県南農林事務所	58,550	農村地域の防災安定度向上及び地域環境の保全を目指した農村地域環境保全計画に基づき各種防災事業を総合的に実施する。 西郷南部（西郷村米）　水路工外　N＝1式
16	間伐材利用促進事業	県南農林事務所	(3,754)	○ペレットストーブ利用推進事業 木質バイオマスの利用を促進するため一般住宅や事業所等へのペレットストーブの導入を支援する。
17	（新）特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）	林業振興課	(3,549)	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行なう。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	5

③施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり

④ 重 点 施 策	年少人口比率の高い地域性を背景として、多くの人が地域の文化に触れ親しみ、スポーツに取り組む環境づくりを支援することで、子どもたちの心身の健やかな成長を図ります。また、農作業等の就労体験活動などを通じたキャリア形成支援等に取り組みながら、地域住民やNPO、学校、行政などが一体となって、地域の将来を支える人材育成に努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	36,441	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し子どもたちの教育に資する事業を実施する
2	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	2,919	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、ニュースポーツの普及や総合型地域スポーツクラブ立ち上げの支援を行う。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） (新）地域医療体験研修事業	県南地方振興局、県南保健福祉事務所、県南教育事務所	2,285	（一部新）「いのちの学校」体験事業　「いのち」の源となる農と食について体験学習する機会を通じて食育の推進を図るほか、将来にわたり健全な地域活動や集落機能を維持していくため、地域の子どもたちに「いのちの大切さ」を学ばせることや医学生を対象とした地域医療体験研修等を通じて、自分が生まれ育った地域を大切にする心を持ち地域の将来と集落の維持・再生を支えていく次代の担い手を育成する。（地域づくり総合支援事業1,073千円、地域医療体験研修事業1,212千円）
4	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業 【再掲】	県南地方振興局、県南農林事務所	11,912	（一部新）子どもいきいき農村ふれあい事業　「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れ体制整備に向けグリーンツーリズム講演会や農林業体験安全対策講習会等を開催するとともに、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会及び地域の受入れ窓口の設置について取組みを図る。また、21年度に引き続き農林業・農村体験子ども受入れをモデル的に実施しながら、教育旅行誘致活動を展開する。（地域づくり総合支援事業4,215千円、ふるさと雇用再生特別基金事業7,697千円）
5	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	1,800	①天狗山（遊々の森）を使って体も地域も生き生きにしよう（310千円） （おもてごう里山クラブ） 白河市表郷の「天狗山」を活用し、「1/2成人式」と「日本一遅い？山開き」を開催する。 ②矢祭型フードマイレージによる循環型社会形成事業（410千円） （矢祭町商工会青年部） 地域住民に、フードマイレージを切り口とした学びの場を提供し、地産地消による地域産品の販売向上や循環型社会について意識の醸成を図る。 ③人いきいき・街きらきら活性化事業（1,080千円） （人いきいき・街きらきら活性化実行委員会） 地域の踊り「塙音頭」を子供達に教え、塙流灯花火大会でにおいて町民が一体となった踊り流しを行い、賑わいを創出する。また、お盆等に、まちなかをイルミネーションで飾り、商店街への誘客も含めた賑わいを創出する。
6	大人がかわるためのセミナー	福島県青少年育成県民会議	(176)	思春期から青年期の子供を持つ親、青少年育成団体関係者等を対象とし、有識者による講演を通じて、その世代の若者の考え方と生活について学習する機会を提供する。 （H22年10月30日（土）　白河合同庁舎　約80名）
7	(新)地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業	生涯学習課 県南地方振興局	230	「団塊世代」「働き盛り」を対象に、地域づくりを担う主体と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。
8	未来（ゆめ）づくり食育事業	県南保健福祉事務所	26	福島県食育推進計画で掲げている「食を通してふくしまの未来を担う人を育てる」の目標達成に向けて、県民、なかでも次世代を担う幼児、児童生徒の望ましい食習慣の定着を図る。
9	次世代育成支援対策事業	県南保健福祉事務所	ゼロ予算	各市町村では平成22年度からの5年間を計画期間とする次世代育成支援対策市町村行動計画（後期計画）を策定し、当該計画に基づき次世代育成支援対策に取り組んでいる。そこで、各市町村の行動計画を推進するため、市町村、関係団体等へ支援策の各種情報を提供している。
10	子育て支援を進める県民運動事業	県南保健福祉事務所	230	「県南地域子育て支援連絡会議」で行政・民間団体等の子育て支援関係者によるネットワークの構築を図るとともに、１１月の「子育て週間」期間前後に子育て支援の必要性等についての広報・啓発事業を実施している。

11	思春期保健推進対策事業	県南保健福祉事務所	ゼロ予算	次世代を担う子どもたちの健全な育成を推進するため、地域母子保健、学校教育、社会教育、医療機関及び関係団体との連携・協力体制の強化を図る。
12	食と農の絆づくり推進事業	県南農林事務所	(1,275)	食・農林水産・環境を一体のものとし、将来にわたって持続的に発展させるため、消費者と農林水産業者の相互理解を深める「ふくしま食と農の絆づくり運動」を展開する。
13	森林環境学習推進事業【再掲】	県南農林事務所	460	県民に「森林との共生」の理念の浸透を図るとともに森林の重要性への理解促進と、社会全体で森林の整備・保全を支えていくという意識の醸成を図るため、一般県民に森林・林業に関する知識を学ぶ機会を提供する。 また、市町村では森林環境交付金（基本枠・重点枠）等を活用した活動の中で県民が森林・林業の学習等に容易に利用できるフィールド整備や、森林環境学習を推進する。
14	(新)森林環境学習推進事業(木とのふれあい創出事業)	県南農林事務所 林業振興課	(1,804)	児童が木工工作等の体験を通じ、木の文化や地域の森林について学ぶ機会の創出を支援する。
15	農業者等の研修	農業総合センター農業短期大学校	未定	研修部の研修の種類は、基礎研修、専門研修、農業機械研修及び農産加工研修とする。なお、基礎研修及び専門研修は新規就農研修として、新規就農者の育成を目的として行う。
16	放課後子どもプラン（放課後こども教室）	社会教育課 県南教育事務所	(55,367)	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所作りを支援する。 ＜主な内容＞ ・放課後子どもプランに係る活動支援関係者、指導者に対し研修会の実施する。 ・域内7市町村において17教室の放課後子ども教室を実施する。 ・各市町村において子ども教室運営委員会を設置し、事業計画、安全管理対策およびボランティア等の人材の確保を進める。
17	学校支援地域本部事業	社会教育課 県南教育事務所	(20,025)	学校と地域人材や社会教育関係団体などの協力のもと、学校が必要とする活動について、地域の方々がボランティアとして活動することにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。 ・西郷村で実施

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	② No.	6

③施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり

④　重　点　施　策	質の高い生産活動を担うことができる産業人を確保するため、大学など高等教育機関や市町村、民間の産業支援組織などと連携し、管内における産業人養成のための高等教育のあり方について検討しながら技術指導講座などによる人材育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	産学官連携高度製造技術人材育成事業（県南技塾、しらかわものづくり講習会）【再掲】	白河商工会議所、産業サポート白河、県南地方振興局	未定	県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。
2	県南地方人口動態研究事業「若い世代の定着促進に向けて」【再掲】	県南地方振興局地域連携室	700	県南地方は、若い世代の他地域への流出が著しく、これは地域の将来を支える力が失われていくことを意味し、雇用・生活パターンにも大きな悪影響を与えている。この傾向は、特に過疎中山間地域である東白川地方においては、顕著に現れており、管内市町村の共通の課題である。 このことから、各種統計データの分析、若い世代へのアンケートやヒアリング、さらには人口問題の専門家の意見を参考に、現在の施策の有効性の検証や県南地方の特性に即した施策のあり方、方向性を研究する。
3	医師臨床研修対策事業	県南保健福祉事務所	ゼロ予算	医師臨床研修「地域保健・医療」の充実 指定臨床研修病院との緊密な連携を図りながら、公衆衛生の向上及び増進を図るため、保健医療福祉行政における行政医師の役割を理解するとともに、地域の公衆衛生に寄与できる能力を習得する「地域保健・医療」研修を実施する。 ・研修受入期間　平成22年6月～平成23年1月　・研修期間　2週間
4	（新）地域医療体験研修事業【再掲】	県南保健福祉事務所	1,212	「いのちの学校」体験事業　地域医療に関心のある医学部生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。 東白川郡内で、年2回夏期研修（平成22年8月27～30日）と冬期研修（平成23年2月下旬）を実施。 対象学生：地域医療に関心を持つ医学生（福島県立医科大学、帝京大学、日本医科大学で主に1～3年生対象）
5	医師臨床研修対策事業	地域医療課	(9,352)	平成16年4月から新医師臨床研修制度が始まったことに伴い、全国の医学生を対象とした福島県臨床研修病院合同ガイダンス開催により県内への医師の定着を図るとともに、医師臨床研修指導医養成講習会を開催し指導能力の向上を図る。 また、県立医科大学と県内臨床研修病院の病院群を形成するなど、県内への研修医確保のための各種事業を実施する。 ①臨床研修病院合同ガイダンス事業（予算額：2,177千円） ②医師臨床研修指導医養成講習会事業（予算額：1,201千円） ③人材育成・定着促進事業（予算額：5,974千円）
6	担い手組織等育成支援事業	県南農林事務所	(14,710)	将来に渡って持続的かつ安定的に地域の農業を担える経営体を育成するため、集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を強化し、強い農業構造への転換を図る。
7	（新）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	県南農林事務所	(13,133)	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地位における就農・定着支援体制の整備等を行う。
8	森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。
9	次代を担う農業者及び地域農業指導者の養成	農業総合センター農業短期大学校	未定	農学部本科は定員60名で、農産学科、園芸学科、畜産学科とし、2年間教育する。研究科は定員若干名で、作物経営、野菜経営、果樹経営、花き経営、酪農経営及び肉畜経営を専攻とし、1年間教育する。

10	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、白河実業高校、塙工業高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	7

③施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進

④　重　点　施　策	国道289号甲子道路や、平成22年度に全線開通するあぶくま高原道路による交流拡大を踏まえ、地域一体となった観光交流を推進するとともに、南会津地域・いわき地域、さらにはFIT構想に取り組む隣県市町村と相互に連携しながら、イベントの開催や地域における体験交流の場の拡大、魅力あふれる回遊ルートの創造などにより、一層の交流拡大を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	2,489	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、甲子トンネル開通を契機とした観光資源等の発掘等を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） 【再掲】	県南地方振興局	2,282	東白川都市交流促進事業　平成18年度から20年度まで実施した「指導者育成講座」受講生を講師として活用し、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を開催し都市との交流促進を図るとともに、農家との交流を通じて高齢農家等への支援を行い、援農システム構築等の事業展開を図る。（地域づくり総合支援事業）
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、県南農林事務所	11,912	（一部新）子どもいきいき農村ふれあい事業 「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れ体制整備に向けグリーンツーリズム講演会や農林業体験安全対策講習会等を開催するとともに、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会及び地域の受入れ窓口の設置について取組みを図る。 また、21年度に引き続き農林業・農村体験子ども受入れをモデル的に実施しながら、教育旅行誘致活動を展開する。（地域づくり総合支援事業4,215千円、ふるさと雇用再生特別基金事業7,697千円）
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	9,230	①スポーツ和太鼓フェスティバル（2,000千円）H20-H22（21’スポーツクラブinしらかわ） 国道289号甲子トンネル開通を記念し、国道289号沿線市町村に存する和太鼓愛好会を参集し、「和太鼓フェスティバル」を開催して地域間の交流を図る。 ②白河提灯まつり～いにしえの光と歴史のページェント～（4,000千円）（白河提灯まつり実行委員会　）H20-H22 永年の伝統を誇る「白河提灯まつり」は隔年開催であるため、地域の活性化を図るため、また県南地方における観光の一大イベントとして「白河提灯まつり」を実（白河甲子大川羽鳥広域観光連携実行委員会）施する。 ③広域観光連携事業（1,050千円）H20-H22（白河甲子大川羽鳥広域観光連携実行委員会） 県南地域と南会津地域を結ぶ国道２８９号線が開通し新たな観光ルートが誕生したことから、隣り合う4市町村が連携し全国に向けて地域資源の情報発信により、誘客促進、交流人口の増加を図る。 ④矢吹町国際観光交流事業（780千円）H21-H23（矢吹町国際観光交流協議会） 韓国からの観光客向けに事業を実施し、福島空港の利用促進、県南地域の活性化を図る。また、地域住民に対する韓国語講座を開催することにより、受入基盤を整備する。 ⑤100年の鼓動！甦れ風呂山公園事業（1,400千円）H22-H24（塙町観光協会） 塙町の中心街にある「風呂山公園」が平成23年に100年を迎えることから、風呂山公園の整備とプレイベントを開催し、風呂山公園を広く周知する。
5	県南コラボ２０１０「観光交流と地域産業の6次化を目指して」	県南地方振興局地域連携室	1,300	昨年度実施した県南地方広域観光推進調査の結果を踏まえ、関係者同士の連携強化、ネットワーク構築を目指し、管内の地域特産品を一同に集めた試食試飲会、即売会、着地型観光に関する講演、パネルディスカッションのほか、管内市町村の観光案内等の紹介、県南地方PR動画の紹介を行う。 ◆日時：平成22年6月13日（日）11:00～ ◆場所：ルネサンス棚倉パルテノン、レストラン ※東白川青年会議所と共催
6	FIT構想推進協議会運営事業	地域振興課	(2,332)	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	8

③施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進

④ 重 点 施 策	官民一体となった推進体制を整備しながら、首都圏に隣接する地域特性を十分生かした定住・二地域居住を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局	10,356	「ようこそしらかわ」定住・二地域居住推進事業　首都圏に隣接し、自然環境に恵まれている当地域への定住・二地域居住を推進するため、移住希望者の相談窓口「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」をふるさと雇用再生特別基金事業を活用して運営する。（ふるさと用再生特別基金事業）
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県南地方振興局	863	「ようこそしらかわ」定住・二地域居住推進事業（県南地方定住・二地域居住支援連絡会議）　行政、地域づくり団体、商工団体、グリーンツーリズム関連団体等の関係機関が相互に連携するとともに、「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」と協力して、首都圏等におけるＰＲ事業を実施する。（地域づくり総合支援事業）
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県南地方振興局	2,282	東白川都市交流促進事業　平成18年度から20年度まで実施した「指導者育成講座」受講生を講師として活用し、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を開催し都市との交流促進を図りながら定住・二地域居住の足がかりとする。（地域づくり総合支援事業）
4	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業 【再掲】	県南地方振興局、県南農林事務所	11,912	子どもいきいき農村ふれあい事業 「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れ体制整備に向けグリーンツーリズム講演会や農林業体験安全対策講習会等を開催するとともに、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会及び地域の受入れ窓口の設置について取組みを図る。 また、21年度に引き続き農林業・農村体験子ども受入れをモデル的に実施しながら、教育旅行誘致活動を展開し、定住・二地域居住の推進の基礎とする。（地域づくり総合支援事業4,215千円、ふるさと雇用再生特別基金事業7,697千円）
5	（新）東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業	県南地方振興局	15,223	東白川郡4町村の空き家及び休耕農地の現況調査、集落の習わしや伝統文化等の状況調査についてNPO法人に委託し実施する。調査にあたっては、町村及び行政区長等と協議・連携し実施する。（ふるさと雇用再生特別基金事業）

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	9

③施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進

④　重　点　施　策	白河の関や南湖公園を始めとした歴史的文化資源や地域住民の手による文化芸術活動など、県南地域に息づく文化の魅力を、文化財センター白河館の活用や関係機関などとの連携を進めながら、全国に発信します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村、白河地方広域市町村圏整備組合	18,965	①歴史的建造物の把握、整理及び事業者・住民への景観意識の啓蒙普及を図る。 ②関の森公園の新たな利活用の計画や施設のPR、施設利用の発展に向けた支援を行う。 ③県南地方の情報をインターネット等により配信し、県南地方への観光客の誘致を図る。
2	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	3,075	①伝統技能復活推進事業（甲冑作り）（1,000千円）H20-H22（白河甲冑塾） 白河地方において甲冑製作の伝統技法を復活させるため、手作り甲冑教室を開催する。製作した甲冑（紙製･鉄製・皮製）は、商店街等に陳列するなど、まちづくりの一環として活用する。 ②「つるし飾り」を活かしてまちづくり（500千円）H20-H22（白河ひなの会） 街中ににぎわいを取り戻すため 「つるし雛」の製作、商店等での展示を行う。まただるま市開催時に観光客に「つるし雛」づくりを体験してもらい観光資源としての活用と中心市街地の活性化を図る。 ③国道289号甲子道路利用促進事業（1,575千円）H21-H23（新白河広域観光連盟） 国道289号甲子道路の利用を促進するため、終点であるいわき市に置いて観光物産展を開催する。また、目的別観光マップを活用し、フォトコンテストとスタンプラリーを実施することで、地域の魅力を発信する。
3	しらかわの地域力発信事業	県南地方振興局 地域連携室	7,720	県南地方の観光地、地域おこしイベント、積極的に活動している地域づくり団体やNPO等の活動状況について、動画撮影し、編集加工、映像コンテンツ化し、県HPでの公開のほか、道の駅、駅舎等での放映用に提供し、県南地方の魅力を内外に発信する。
4	ふくしまの森林文化復興事業	県南農林事務所	未定	先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを行い、県民参加による森林づくりの意識醸成、森林づくりへの参画を促す。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	10

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④　重　点　施　策	阿武隈川、久慈川などの源流域や南湖において、隣接県を含めた関係市町村や環境保全団体と連携しながら、子どもたちの環境学習やもりの案内人活動、清流の保全や水環境の改善など、流域住民と一体となった活動を進めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	21,946	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し水源の汚濁防止等を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	県南地方振興局、県南建設事務所	10,000	きらめく久慈川魅力ある源流の里づくり促進事業　東白川郡の重要な観光資源である久慈川の貴重な自然環境を良好な状態で後世に継承し、地域資源としての魅力を更に高めるため、元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業を活用して久慈川サイクリングロード周辺の環境を整備（進入階段、駐車場等）するとともに、久慈川の魅力向上に向けた地域懇談会の開催や「うつくしまの川・サポート制度」を通じた地域住民の取組み促進を図る。（元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業）
3	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	2,840	①白河の関・ホタルの里整備事業（2,100千円）H21-H23 （旗宿を元気にする会） 白河市旗宿地区の環境保全を目的に「ホタルの里」を整備し、当地域の素晴らしさを発信することで、観光振興及び地域の活性化を図る。 ②菜の花畑による地域交流事業（740千円）H22-H24 （菜の花倶楽部） 白河市東地域の旧東中学校跡地を菜の花畑にし、地域住民の環境美化への意識啓発を図るほか、交流事業を通し地域の活性化を図る。
4	自然保護対策事業（自然保護指導員設置）	自然保護課 県南地方振興局	908	自然保護指導員（管内１２名）を配置し、自然環境保全地域や自然公園等を巡回し、自然環境の把握及び利用者の指導等を行う。
5	鳥獣保護事業（鳥獣保護員設置）	自然保護課 県南地方振興局	2,016	鳥獣保護員（管内８名）を配置し、鳥獣保護区等の維持管理、鳥獣の生息状況の調査、狩猟者への指導、鳥獣保護業務に関する啓蒙宣伝等を行う。
6	公共用水域水質常時監視事業	県南地方振興局 （水・大気環境課）	(26,067)	水質管理基準が設定されている公共用水域及びその他の主要河川等について水質測定計画に基づき水質汚濁の状況を監視する。
7	生活排水対策事業	水・大気環境課 県南地方振興局	(107)	市町村が設置する「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を開催し、指導員の資質の向上を図り、流域全体における生活排水対策の推進を図る。
8	森林環境学習推進事業	県南農林事務所	460	県民に「森林との共生」の理念の浸透を図るとともに森林の重要性への理解促進と、社会全体で森林の整備・保全を支えていくという意識の醸成を図るため、一般県民に森林・林業に関する知識を学ぶ機会を提供する。 また、市町村では森林環境交付金（基本枠・重点枠）等を活用した活動の中で県民が森林・林業の学習等に容易に利用できるフィールド整備や、森林環境学習を推進する。

9	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業【再掲】	県南農林事務所	18,237	活動組織が、農地・農業用水等の地域資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的に行う共同活動への支援を行う。
10	農業集落排水事業	県南農林事務所	360,220	（白河市）処理施設上部工　　他 （泉崎村）管路施設　Ｌ＝２，１００ｍ
11	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（南湖公園周辺地区）	県南建設事務所	3,000	大学との総合研究 成果報告会

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	11

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④ 重 点 施 策	源流の里にふさわしい自然環境を次代につなぐため、豊かな森林（もり）づくりによる水源林の保全や、水源域河川の整備を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄対策室 県南地方振興局	(80,959)	源流の里にふさわしい自然環境を次世代につなぐため、不法投棄雄未然防止を図るとともに、河川区域や山林において不法投棄が発見された場合、撤去等の指導を行う。併せて不法投棄防止啓発や、不法投棄監視員によるパトロールを実施するほか、不法投棄監視体制作りを行う住民団体に対して支援（補助）を行う。
2	森林整備事業	県南農林事務所	89,668	県内の森林は、これまで森林所有者による林業経営をとおして適正に管理されてきたが、採算性の悪化などから荒廃した森林が増加している状況にある。 また、地球温暖化対策のための森林整備が求められていることから、森林整備をより一層推進する必要がある。 このため、飲料用水の水源区域に位置する森林のうち、手入れが行われず荒廃した森林を中心とした整備を行い、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。
3	森林環境交付金事業【再掲】	県南農林事務所	41,302	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細やかな事業を展開することができるよう、市町村に対して森林環境基金の一部を交付金として交付する。
4	森林整備加速化・林業再生基金事業	県南農林事務所	179,364	路網整備や施業の集約化を促進し間伐等の森林整備を加速的に進めるとともに、間伐材等地域木材や木質バイオマスの利用推進により林業の活性化を図る。
5	県単治山事業	県南農林事務所	9,555	竹花（白河市関辺）　流路工　L＝38m　他
6	治山事業	県南農林事務所	40,000	南沢（塙町伊香）　治山ダム工　N＝1基
7	保安林整備事業	県南農林事務所	10,000	東白川（塙町植田）　森林整備　A＝5．2ha　他
8	老朽ため池整備事業	県南農林事務所	29,250	農地のみならず、人的な被害を及ぼすおそれのある老朽化した農業用ため池の改修・補強を行う。 東沢上ノ池（白河市表郷）　ため池工　N＝1
9	用排水施設整備事業	県南農林事務所	48,750	施設周辺の自然的、社会的状況の変化により、自らが被災し、また隣接する農地、農業用施設に被害を与えるおそれのある水路等を改修・補強する。 皮籠（白河市白坂）　水路工　N＝1式　他
10	農業用河川工作物応急対策事業	県南農林事務所	16,575	河川工作物として構造上不適当な農業用河川工作物を改修。補強する。 五箇堰（白河市搦目）　頭首工　N＝1式

11	一般造林事業	県南農林事務所	31,205	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO3吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に補助を行う。
12	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	県南農林事務所	19,025	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る
13	間伐材搬出支援事業 (間伐材運搬経費支援事業)	県南農林事務所	9,700	間伐材の利用促進を図るため、山元土場から木材市場等への運搬経費の一部に助成を行うことで、森林整備の促進を図る。
14	広域河川改修事業（阿武隈川（谷津田川））	県南建設事務所	46,000	全体延長　河川改修　Ｌ＝９４０ｍ
15	広域河川改修事業（久慈川（近津川））	県南建設事務所	28,000	全体延長　河川改修　Ｌ＝５６３ｍ
16	通常砂防事業	県南建設事務所	298,000	土砂災害から県民生活の安全・安心を確保し、下流域への有害な土砂の流出を防ぎます。 　イノシシ沢（大宮沢）　　など

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	12

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④ 重 点 施 策	年少人口比率の高い地域がある一方で、高齢化が進んでいる地域もあることから、ユニバーサルデザインの視点に立った生活道路や歩道などの計画的整備、良質な地域医療の提供などにより、一人ひとりに優しく誰もが暮らしやすい地域づくりを進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	35,520	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し高齢者の健康増進等を行う。
2	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	10,901	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、高齢者等のサービス施設の利用を促進する。
3	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	生活交通課	40,000	新白河駅のバリアフリー化施設（エレベーター）設置を行うJR東日本㈱に、地元市町村が行う補助事業に対して、補助金を交付する。
4	地方生活バス路線維持対策事業	生活交通課	(253,990)	①生活路線バス運行維持のための補助事業 日常生活に必要なバス路線を維持・確保するため、乗合バス事業者が運行する生活交通路線の欠損等に対し補助金を交付する。 ②市町村生活交通対策のための補助事業 市町村が住民の生活交通の確保を図るために主体的に行う生活交通対策事業について、収支状況や財政力指数に応じて運行費の一部に対し補助金を交付する。
5	医療機関監視指導事業	県南保健福祉事務所	98	医療機関へ立入検査を実施し、医療事故や院内感染等の防止について適切な指導を行っている。 ・対象機関：病院(11)、一般診療所(89)、歯科診療所(70)、その他(95) ・自主管理チェック票を作成し、配付することにより意識の向上を図っている。 ※病院(毎年１回)、一般診療所(２年に１回)、歯科診療所(３年に１回)
6	医療安全対策事業	県南保健福祉事務所	20	地域住民に安心・安全で良質な医療を提供する体制を確保するため、研修会等を通して医療従事者の資質の向上を図る。
7	地域がん診療連携拠点病院整備事業	県南保健福祉事務所	(111,000)	白河厚生総合病院が平成２２年４月１日より、がん診療連携拠点病院へ指定されたことに伴い、県南地域におけるがん診療連携体制の強化を進める。
8	おもいやり駐車場利用制度推進事業	県南保健福祉事務所	16	車いす使用者用駐車スペース（マークのある駐車場）の利用適正化を図るため、対象者に県が利用証を発行し、利用者には駐車する際に利用証の掲示を求め、歩行が困難な方々の駐車スペースを確保する。
9	（新）ふくしま医師就職支援事業	地域医療課	(12,703)	①医師マッチング事業 離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等への医師の就職を支援し、医師の確保を図る。
10	医師確保緊急対策事業	地域医療課	(22,200)	県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を新たに加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。 ①医師派遣協力民間病院支援事業（予算額：10,000千円） ②医師研究資金貸与事業（予算額：5,000千円） ③自治体病院等医師確保研修資金貸与事業（予算額：4,800千円） ④助産師研修事業（予算額：2,400千円）

11	特定診療科医師確保・支援事業	地域医療課	(147,747)	過酷な職務環境にある産科医、救急勤務医等の処遇改善を図り、その確保を図る。 ①救急医療機関の勤務医師確保事業（予算額：75,922千円） ②産科医等確保支援事業（予算額：55,741千円） ③新生児科医確保事業（予算額：6,000千円） ④病診連携産科小児科支援事業（予算額：10,084千円）
12	やさしい道づくり推進事業	県南建設事務所	90,000	ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝの視点に立ち、小学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる魅力的なまちづくりとして、歩行環境を向上し、人にやさしい道づくりを行います。 白河羽鳥線（白河市道場小路地内）透水性カラー舗装　L＝300m ほか
13	交通安全施設等整備	県南建設事務所	270,603	交通安全施設等の計画的な整備を行い、学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる道づくりとして、歩行環境の向上を行います。 国道349号（矢祭町下関河内地内）　など
14	地方特定道路整備	県南建設事務所	145,000	交通安全施設等の計画的な整備を行い、学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる道づくりとして、歩行環境の向上を行います。 （主）白河羽鳥線（白河市五番町地内）　など
15	地域活力基盤創造交付金事業	県南建設事務所	165,000	交通安全施設等の計画的な整備を行い、学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる道づくりとして、歩行環境の向上を行います。 （一）増見小田倉線（西郷村小田倉地内）　など

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	13

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④　重　点　施　策	特に過疎化が進む地域において、住民自らが取り組む地域コミュニティの活動を支援するとともに、地域の自立的発展を目的としたコミュニティビジネスの普及に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	5,086	①あんずの里づくり整備事業（780千円）H21-H23（塙町　真名畑区） 山あいの急傾斜地の農地が、高齢化に伴い耕作放棄地として増えていることから、ここにあんずを植栽し、遊歩道などを整備することで観光資源としての活用を図り、また、あんずの実の加工による特産品開発などを行いながら「あんずの里」づくりに取り組み集落活性化を図る。 ②矢塚地区観光開発整備事業（888千円）H21-H23（塙町　矢塚区） 　片貝小学校矢塚分校裏山の国有地1.55haについて杉の伐採が行われた後を受け、区と棚倉森林管理署が協定を結び、この場所を「矢塚希望の森」として整備することで、地域の新たな観光資源、地域の子どもの教育の場としていく。 ③羽黒山里山づくり事業（288千円）H20-H22（塙町　大字塙連合区） 塙町のシンボルとなっている羽黒山について、里山再生事業に取り組む。 ④水源の里 富田地区地域再生事業（1,640千円）H21-H23（鮫川村　富田区） 　地域づくり計画に基づき、コミュニティ活性化に向けた事業を実施する。 （交流事業、伝統文化継承事業、特産品開発事業、里山公園整備事業、高齢者支援事業） ⑤緑のふるさと協力隊を活用した都市交流の促進を図る事業（1,490千円）（鮫川村）H22-H24 「緑のふるさと協力隊」を受け入れ、村内の各集落で農業体験の受け入れなど交流事業を展開するための体制整備を行う。
2	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	文化振興課、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議	(1,009)	・住民が「円卓会議」を作ろうというときに、地域の関係する方との調整や、会議で具体的な課題解決策を話し合うときの進行・助言役（ファシリテート）など、住民及び関係者の「話し合いをサポートするスタッフ」の派遣を実施。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） 【再掲】	県南保健福祉事務所	433	「いのちの学校」体験事業（地域保健の連携）“ひがししらかわ”元気づくり支援事業の一環として、平成21年度から「いのちの学校」体験事業を実施している。 東白川郡内の地域・保健・行政が連携した「ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議」を開催し、健康課題及び地域保健に関する情報交換を行い、「いのちの学校」体験事業の効果的な実施に向けて取り組んでいる。（地域づくり総合支援事業）
4	老人クラブ活動等社会活動促進事業	県南保健福祉事務所	(47,611)	高齢者が主体となって、自らの健康づくり・生きがいづくりを進める活動や地域を豊かにするボランティア活動を行う老人クラブに対し補助を行う市町村に県が補助する。
5	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	県南農林事務所	18,237	活動組織が、農地・農業用水等の地域資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的に行う共同活動への支援を行う。
6	中山間地域インターネット活用学校支援事業（中山間地域連携事業）	県南教育事務所	2,261	大学、教育センター及び地域人材等の教育資源を活用しながら、インターネットによる地域ネットワークを構築し、それを活用した授業実践や児童に対するきめ細かな学習相談などの研究実践を行い、児童の学習意欲の喚起と学力の向上を図る。 ・鮫川村（2校）、矢祭町（5校）で実施